

アフリカの国家をめぐる幾つかの議論

——マイケル・シャツバーグの研究を中心に——

たけ うち しん いち
武 内 進 一

はじめに

- I アフリカの国家に対する視角の変遷
- II 新しい支配階級の形成
- III 国家と社会の関係
- IV シャツバーグの議論に関する考察
結びにかえて

はじめに

1980年代のアフリカ研究において特徴的な事柄は、国家に対する関心が急速に高まったことであろう。もっとも政府や官僚あるいは軍といったいわゆる国家機構は、特に政治学の分野では一貫して中心的な課題であったから、より正確に表現すれば、「国家の性格」あるいは「国家と社会の関係」への関心と言った方がよいかも知れない。いずれにせよそこでの議論の特徴は、個々の国家機構のしくみではなく、国家という一つの権力組織のアフリカ的な特質がとりわけ「社会」との関係を通じて問い直されていることにある。

こうした関心の背景をなしているのは、ここ10年以上アフリカ諸国を例外なく襲っている社会経済的な危機である。この危機が、1人当たり国民所得の低下、農業生産の低下、累積債務の増大といった経済危機の側面を持つことは言うまでもない。しかしそれは、人権抑圧や汚職、あるいは政策執行能力の低下、といったいわば社会的な危機をも伴うものであった。現在アフリカ諸国が被っている危機は、広義の社会危機であると言ってよい。そして危機が長期化するなかで、アフリカの国家はこれを克服するための能力（政策執行能力、統治能力）に欠けており、むしろそうした国家の脆弱性がそれが長期化する社会危機の原因であるという認識が先進国を中心として国際社会に広がってきたのである。たとえば、さまざまな経済政策を立案し、執行する能力を政府が発揮できない結果、経済的混乱が深まる。また、国民に対してその正統性を説得的に説明できない政権は、暴力による支配に依存する傾向を持つ。こうした認識を主たる背景とし

て、1980年代には国家に対する関心が高まり、アフリカにおける国家の性格、あるいは国家と社会の関係の特質などについて、さまざまな議論が現われたのである。

本稿で中心的に扱う政治学者マイケル・シャツバーグ (Michael G. Schatzberg) は、1980年代にザイールを対象として2つの著作を発表している。すなわち、(1) *Politics and Class in Zaire: Bureaucracy, Business and Beer in Lisala*, ニューヨーク, Africana Publishing Company, 1980年, (2) *The Dialectics of Oppression in Zaire*, ブルーミントン, Indiana University Press, 1988年である。これらはいずれも国家の問題に深く関わり、1980年代のアフリカ研究における国家論の深化に貢献してきた。本稿ではシャツバーグの2つの著作を軸に、アフリカ研究における国家をめぐる幾つかの議論を検討したい。

本稿でシャツバーグの著作を中心に論ずるのは次の2つの理由からである。まず、評者がシャツバーグと同様ザイールを主たる研究対象国としており、彼の議論をより多面的に捉えられると考えたためである。現在、アフリカ研究において国家への関心が高まってはいるものの、それは具体的な論争の形をとっているわけではない。むしろ、アフリカの特定の地域と向き合う個々の研究者が、「国家」という問題意識を自分のフィールドにいかなる枠組で組み込んでいくか試行中の段階にあり、「国家論」としては未熟な議論も多い。シャツバーグの概念枠組に関しても、後述するように、評者は多くの疑問や批判を抱いている。しかし、彼の研究は自らのフィールドワークに基づく独自の資料の上に構築されており、ザイールの現実を理解するためにきわめて興味深いものである。その意味で、彼の著作をここで中心的に紹介する意義があると考えた。第2に、彼の2つの著作が、第1節で紹介するようなアフリカ研究における国家論の流れを反映していることである。したがって、彼の著作を検討することは、アフリカ国家に関する研究の流れを把握し、それとの接点を探るために格好の材料を提供する。本稿でシャツバーグの著作と比較する議論の範

困については、さしあたりアメリカのアフリカ研究を対象としたい。

以下では、第I節においてアフリカの国家がどのように捉えられてきたか、その視角の変遷を1960年代からたどり、その中で幾つかの議論を紹介する。そしてその流れに位置づける形でシャツバークの2つの著作を第II、III節で要約し、第IV節でそれに対する評者の意見を述べることとする。

I アフリカの国家に対する視角の変遷

本節では、アフリカにおける国家の役割がどのように捉えられてきたのか、その認識の変化を中心に、アフリカの国家に関する主要な研究を検討する。アフリカ諸国が次々に独立を達成した1960年頃以降を考察の対象とすれば、国家の役割に関する認識は70年代半ば頃を境に大きく変化している。本節ではこの時期区分に従って、アフリカ国家に対する視角を概説する。

1. 1960年代～70年代半ば頃まで

理論的な水準では、この時期アフリカの国家は、「社会経済発展の担い手」として肯定的に捉えられていたと言える。もっとも、こうした捉え方はアフリカに限ったことではない。開発経済学においては、国家は経済成長の起動力・推進力として捉えられ、さまざまな経済政策の実施によって、あるいは自ら国家資本として経済成長に積極的な役割を果たすものと期待された(注1)。政治学の分野でも、国家権力の集中や単一政党による支配が正当化されたことは同様であった。マルクス主義的な立場が、単一の前衛党への権力の集中を支持したことは改めて説明するまでもないが、一党独裁による「全体主義」を非難し多元主義を旨とする比較政治学の立場にあっても、発展途上国のような国家形成の初期段階においては「国家統合」が最大の優先課題とされ、そのために一党支配が正当化されたのである(注2)。この時期、途上国の社会経済的発展が国家を中心に達成されるであろうという共通の認識が存在し、アフリカ研究においてもそれが一般的だったと言えよう。

上記のような一般的認識を背景として、この時期国家の権限は、標榜されるイデオロギーの如何にかかわらず急速に増大した。経済的な面では、積極的な財政支出や国有化を通じて国家資本の蓄積は急速に高まり、同時に国家は貿易政策、為替政策をはじめとする諸々の経済政策によって積極的に経済活動に介入した。同時に、政治、社会の側面でも国家の介入は強まった。多くの国で

は、複数政党制から一党制への移行が進むとともに、労働組合や学生組織など反体制勢力(あるいはそうなる可能性を持った組織)が、多くの場合弾圧を経た後に、次々に政府や党の下部組織として組み込まれていった(注3)。

ただし国家の政治経済的な役割の強化は、単に理論的な要請を受けてのみ行なわれたものではなかった。アフリカ諸国の社会構造がそれを促したという側面も無視できない。たとえば、独立時のアフリカ諸国には土着の資本家や大地主がほとんど存在しなかったが、この事実はその後の国家資本増大過程に大きく影響した。こうした社会構造が必然的に国家主導型の開発を導くとともに、1960年代から70年代にかけて興隆した民族主義や社会主義のイデオロギーと相まって、独立以降相対的に弱い立場に転じた外国資本に対する国有化の動きを喚起したからである。また、一党制をはじめ、国家が反対勢力を抑圧し、取り込んでいった背景には、紛争の発生に対する強い恐怖感があったと言えよう。独立直後の新政府が社会的には確固たる基盤を有しておらず、いったん混乱が発生すればその收拾に困難を極めることは、独立の1週間後から断続的にほぼ5年間にわたって続いたコンゴ動乱が明瞭に示すところである。国家の社会的基盤の不安定性と、しばしば過敏なほどの反対勢力の取り込み(あるいは抑圧)とは、密接な対応関係にあったと言えるだろう。

2. 1970年代半ば以降

このように、独立以降しばらくは、理論的そして実際上の要請を受けて、アフリカ国家の社会経済的役割は強化されたが、1970年代の半ば以降国家に対する視角が徐々に変化してゆくことになる。そして、1980年代に入る頃から、発展の積極的な担い手としての国家の役割に疑問を呈する声が湧き上がってくるのである。

こうした主張は、アフリカ諸国の置かれた現実を反映していた。先に述べたように、アフリカ諸国は独立以来国家主導型の経済開発を進めてきたが、1970年代の半ば頃からその失敗が次第に明らかになってきた。石油危機をはじめとする世界経済の変動にアフリカ諸国は対応できず、この時期以降、次々に経済不況へと落ち込んでいった。その際とりわけ、国営企業の非効率性と経済政策の誤りが債権国である西側先進諸国から問題とされた。一方、政治的にも、一党制下での人権抑圧と汚職とがしばしば国際的な非難を浴びた。

国家の役割を否定的に捉える論調は、経済学の分野における認識上の変化からも影響を受けていた。1980年代

に入る頃から、サッチャー、レーガン政権の登場に呼応して、マネタリズムやサプライサイド・エコノミクスなど新古典派経済学の流れをくむ理論が興隆するが、ここでは政府介入を排して市場機構の作用をより重視する政策が主張された。これらの思想は西側先進国の経済政策に大きく影響すると同時に、IMF や世界銀行の理論的支柱となり、彼らは債権者としての立場から、アフリカ諸国の国家主導型開発政策に変更の圧力を加えていった。1981年に出版されたアフリカ諸国の経済開発戦略に関する世銀の報告書（通称「バーグ報告書」）は上記の立場から書かれたものであり、80年代の開発戦略に大きな影響を及ぼした^(注4)。

経済学において国家がいわば糾弾されたこの時期、政治学においては国家に対する関心が高まってゆく^(注5)、その問題意識はアフリカ研究の水準では次のように集約することができるだろう。すなわち、国家主導型の社会経済的発展戦略が挫折したとするならば、いわばその「元凶」であるアフリカ国家の性格はいかなるものなのか、という疑問である。こうした問題意識に対しては、政治学の分野で大きく分けて2つのアプローチが存在した。第1に、支配階級の性格を明らかにすることを通じて国家の性格を理解しようとするもの。第2に、国家と社会との関係のあり方を通じて、国家の性格を理解しようとするものである。

第1のアプローチは、マルクス主義の方法論に依拠している。1970年代半ば以降のこうしたアプローチにおいては、単純な従属論から距離を置いて支配階級の性格を理解しようとする視角が目立ってきた。すなわち、支配階級あるいは国家の性格を単なる買弁と捉えるのではなく、その性格と形成過程をより実証的に把握しようとする試みである。

この問題意識はさらに2つの研究の流れを生んだ。まず、支配階級の性格そのものについての関心は、ケニアを中心として、土着ブルジョアジーの性格をはじめとした一連の論争を呼び起こしてゆく^(注6)。1980年代に入ると、アフリカにおける資本主義の発展をテーマとした研究が発表されるようになる^(注7)、これは70年代後半のこの論争を土台にしていると言ってよい。一方、支配階級の形成過程に焦点を合わせた研究は、やはり1970年代後半からその成果を公にしてゆく。そこでの共通した論点は、支配階級の形成過程における国家の役割の重要性であった。換言すれば、アフリカでは従来論じられてきたように経済的な支配階級が国家機構を利用して政治的支配を実現するのではなく、むしろ国家機構の中核に位

置する政治的な支配層がその政治的地位（国家機構へのアクセスの容易さ）を利用して階級形成を行ないつつあるという指摘である。この主張は1960年代から存在する^(注8)、上記のような問題意識を踏まえて議論を展開したのはスクラール（Richard L. Sklar）を嚆矢とする。とりわけ彼が1979年に発表した論文はその後の議論に大きく影響することとなった^(注9)。シャツバークの第1の著作はこの流れに属する。

上記の論調は支配階級の性格から国家の問題に接近しようとする試みであったが、そこでの関心の中心はやはり支配階級の性格にあり、国家に対する関心は二次的であったと言える。シャツバークも第1の著作では「支配階級と官僚制」の関係について研究すると述べており、彼自身この段階では国家そのものへの関心はいまだ希薄であったと言えよう。このように、1980年代以前における分析の対象は政府、官僚制、軍、警察など、いわば国家の構成要素であった。その後、研究の対象は「国家」であると認識されるようになってゆくが、これには次のような問題意識があったように思われる。すなわち、従来の分析では、国家は個々の機関ごとに分析され、したがってそのパフォーマンスの善し悪しも当該機関のマネジメント（経営管理、汚職等）の問題として論じられる傾向があった。しかしながら、アフリカにおいて国家機構がうまく機能しない要因をより説得的に説明するためには、個々の構成機関のマネジメントの分析ではなく、国家の性格を社会との関係において問い直すことが必要ではないか。このような認識である。

こうした問題意識を背景として、アフリカにおける国家と社会の関係をめぐる議論に先鞭をつけたのは、タンザニアにおける国家と小農の関係を分析したハイデン（Goran Hyden、ヒデーンとも呼ばれる）の研究であった^(注10)。ハイデンは国家の経済政策が効率的に機能しない理由は、国家が小農を把握していないことにありと説く。アフリカの小農は他のいかなる社会階級にも従属しない自律的な階級であり、資本主義的な生産様式に統合されていない。アフリカでは、国家が依拠する資本主義的な生産様式が社会に貫徹せず、社会においては「小農的生産様式」（peasant mode of production）が支配的なのである。小農は資本主義的生産様式から自由に離脱することができ、結果として経済政策は失敗し国家は小農から十分な剰余価値を抽出することができない。アフリカ国家が低開発を克服するために必要なのは、社会において支配的な小農的生産様式を資本主義的生産様式へと移行させるために、小農階級を自らに従属させ、それを

「搾取」できるようにすることだとハイデンは主張するのである。低開発を「小農的生産様式」に帰する彼の主張はその後厳しい批判を受けるが(注11)、社会との対応関係において国家の性格を把握しようとする彼の問題意識はその後も継承されてゆくことになる。

ハイデンの議論は基本的にマルクス主義的な方法論に立脚していたが、1980年代には比較政治学の側からも政治体制を論ずるなかで国家と社会の関係に言及する研究が見られるようになる。ザイルを対象としたカラヒー(Thomas M. Callaghy)の研究はその一例であり(注12)、アフリカ全体を視野にいれたものとしてはジャクソン(Robert H. Jackson)とロスバーグ(Carl G. Rosberg)の一連の研究が代表的である(注13)。ジャクソンとロスバーグはアフリカにおける政治体制の典型を「個人支配」に求めている。彼らによれば、「個人支配」は社会経済的近代化の水準が低い国家に見られ、そこでは支配者はパトロンクライアント関係によって社会(実際は社会のごく一部)とつながっている。「個人支配」の政治体制において、支配者は制度化された手続きを経て選出されていないため、その基盤は非常に不安定である。そして彼がいくらかでもその不安定性を和らげようと努力する結果、クライアントリズムの網の目が支配者を頂点として形成されるのである。パトロンクライアント関係以上の社会的な基盤を持たないこれらの国家は現行の社会経済的危機に対応する能力がなく、ただ国際社会による承認とそれに伴う先進国からの援助によって存続しているにすぎない。彼らの主張によれば、アフリカにおいては国家を貫く原理そのものがパトロンクライアント関係なのであり、この点で国家の論理と社会の論理とを分けたハイデンとは異なる。そしてこの主張は、アフリカ諸国の危機的な経済状態が一向に改善しないことに対する先進国側のいらだちを代弁したかたちとなり、とりわけ1980年代後半になってこうした論調の援助批判や民主化圧力が強まった。

1980年代の半ば以降、研究の焦点は次第に国家と社会の関係のあり方に移行してゆく。これは、国家と社会との関係をパトロンクライアント関係一色で塗りつぶしてしまわずに、国家と社会が切り結ぶ諸相、国家の諸政策に対する社会の側からの反応、を具体的に見ることから両者の関係ひいては国家の性格を理解しようとする試みと言えよう。1985年にエルサレム・ヘブライ大学で開催された国際ワークショップ「アフリカ国家の再整理」の議論をまとめる形で出版された *The Precarious Balance*(注14) はこうした問題意識をベースにしたもの

であり、多大な反響を呼んだ。日本においても、最近になってこうした問題意識を含んだ研究が現われつつある(注15)。シャツバーグの第2の著作は近年のこうした議論に影響を受けて書かれており、階級分析にほぼ完全に依拠していた第1の著作に比べて、この著作では分析枠組をかなり変化させている。以下では、2つの著作を紹介しながら、本節で説明したアフリカ国家をめぐるさまざまな議論との関連で検討してゆきたい。

(注1) たとえば、アルバート・O・ハーシュマン著 小島清・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖波堂出版 1961年 第11章。こうした考え方は、明示的に主張されないにせよ、当時の開発経済学においては一般的であったと言える。

(注2) たとえば、Organski, A. F. K., *The Stages of Political Development*, ニューヨーク, Alfred A. Knopf, 1965年, 特に42~44ページ/Carter, G. M. 編, *African One-Party States*, イサカ, Cornell University Press, 1962年, 4ページなど。

(注3) 政治体制の変化については、「図解：最近のアフリカ『民主化』への動き」(『アフリカレポート』第11号 1990年9月) 28~29ページ、が分かりやすい。労働組合などの取り込みに関しては、たとえばザイルについては Young, Crawford; Thomas Turner, *The Rise and Decline of the Zairian State*, マディソン, University of Wisconsin Press, 1985年, 特に第7章を、タンザニアについては、吉田昌夫「タンザニアの都市社会における組織労働者」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年8月) 6~27ページを、ザンビアについては、児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家」(『アジア経済』第31巻第8号 1990年8月) 28~45ページを参照のこと。

(注4) World Bank, *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa: An Agenda for Action*, ワシントンD. C., 1981年。千代浦昌道「世界銀行とアフリカ——構造調整貸付の評価と展望を中心に——」(林晃史編『アフリカ援助と地域自立』アジア経済研究所 1988年) 3~27ページ、も「バーグ報告書」とそれに対する批判を紹介している。

(注5) 1980年代の政治学においては、アフリカ研究の分野に限らず、全般的に国家に関する関心が高まっていた。この点に関しては、たとえば、加藤哲郎『国家論のルネサンス』青木書店 1986年, 特に序章を参照。

(注6) ケニア経済に関する一連の論争について

は、小島さくら「ケニア経済の資本主義的發展をめぐる最近の論争」(『アジア経済』第25巻第7号 1984年7月)を参照のこと。

(注7) 主なものを挙げれば、Iliffe, John, *The Emergence of African Capitalism*, ロンドン, Macmillan, 1983年(北川勝彦訳『アフリカ資本主義の形成』京都 昭和堂 1989年)/Sender, John; Sheila Smith, *The Development of Capitalism in Africa*, ロンドン, Methuen, 1986年/Lubeck, Paul M. 編, *The African Bourgeoisie: Capitalist Development in Nigeria, Kenya, and the Ivory Coast*, ボールダー, Lynne Rienner Publishers, 1987年/Kennedy, Paul, *African Capitalism: The Struggle for Ascendancy*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1988年)など。

(注8) たとえば, Fanon, Frantz, *Les damnés de la terre*, パリ, François Maspero, 1966年(鈴木・浦野訳『地に呪われたる者』みすず書房 1969年 86, 102ページ)など。

(注9) Sklar, Richard L., "The Nature of Class Domination in Africa," *Journal of Modern African Studies*, 第17巻第4号, 1979年12月, 531~552ページ。こうした問題視角に基づく代表的な研究としては、他にKasfir, Nelson 編, *State and Class in Africa*, ロンドン, Frank Cass, 1984年がある。なお、この種の議論の整理としては、Diamond, Larry, "Class Formation in the Swollen African State," *Journal of Modern African Studies*, 第25巻第4号, 1987年, 567~596ページ, が優れている。

(注10) Hyden, Goran, *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, ロンドン, Heinemann, 1980年。

(注11) たとえば, Kasfir, Nelson, "Are African Peasants Self-sufficient?," *Development and Change*, 第17巻第2号, 1986年4月, 335~357ページなど。

(注12) Callaghy, Thomas M., *The State-Society Struggle: Zaire in Comparative Perspective*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1984年。

(注13) Jackson, Robert H.; Carl G. Rosberg, *Personal Rule in Black Africa: Prince, Autocrat, Prophet, Tyrant*, バークレー, University of California Press, 1982年/同, "Why Africa's Weak States Persist: The Empirical and the Juridical in Statehood," *World Politics*, 第35巻第1号, 1982年10月, 1~24

ページ/同, "Popular Legitimacy in African Multi-ethnic States," *Journal of Modern African Studies*, 第22巻第2号, 1984年6月, 177~198ページ。

(注14) Rothchild, Donald; Naomi Chazan 編, *The Precarious Balance: State and Society in Africa*, ボールダー, Westview Press, 1988年。ワークショップの原タイトルは "The Reordering of the State in Africa"。1985年7月1日から8日にかけて開催されている。

(注15) たとえば、次のような論文が挙げられる。吉田 前掲論文/同「タンザニアの農村再編成——ウジャマール村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係——」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 1989年) 67~101ページ/児玉谷前掲論文/同「ザンビアにおける国家と小農——南部州における農業の商業化の事例——」(林編「アフリカ農村社会の……」所収) 125~157ページ。

II 新しい支配階級の形成

——Politics and Class in Zaire——

本節では、シャツバーグの第1の著作である *Politics and Class in Zaire: Bureaucracy, Business and Beer in Lisala* を紹介する。本書を問題意識と内容とに分けて検討するが、その評価については第IV節で第2の著作と合わせて行なうこととしたい。

1. 問題意識

シャツバーグはこの著作が扱う対象として、「官僚制とそれが階級形成の政治的ダイナミクスにおいて果たす役割」を挙げている(注1)、これはそのまま本書の目的と読みかえることが可能である。つまり、ザイールの支配階級はいかなる性格を持つのか、それはどのように形成されつつあるのか、という問題意識に基づいて、支配階級の形成過程における官僚制の果たす役割を解明しようとするのである。これは、ザイールにおける社会変動を階級分析を用いて解こうとする試みに他ならない。

こうした問題意識を実証するに際して、シャツバーグはザイールの一地方都市に住み込んでデータの収集を行なうという方法を取った。人類学的な分析手法を取り入れた政治学(注2)に関心を覚えた彼は、マイクロレベルの分析とマクロなそれとの統合を目指し、地方レベルの社会変動を克明に追うことで全国レベルの社会変動の像をつむぎだそうとしたのである。1974年から75年にかけて、彼は当時人口3万人弱の赤道州の小都市リサラ(Lisala)

に居住し、そこで集めたデータを基に本書をまとめた。

自らの分析枠組に関連して、シャツバーグはそれまでのアフリカ研究における階級分析を検討し、4点にわたって批判を加えている(注3)。この批判は彼の問題意識とも深く関わるので、簡単に説明を加えておこう。

彼は、従来の分析では階級概念があまりに硬直であったと批判する。第1の批判点は、諸階級の範疇の定義に関わる。従来の分析では、階級の境界線を一般化、普遍化しようとするあまり、社会的な状況の多様性に対応できなくなっていた。たとえば、ンゾンゴラは民族ブルジョアジーを定義して、近代的な教育を受けた者をそこに含めている(注4)、これではたとえば地方都市リサラで薄給にあえぐ小学校の教員もブルジョアジーに含まれてしまう。従来の分析では社会をいくつかの階級に機械的に分割し、社会構成員全てがいずれかの階級に属することを暗黙の前提としているものが多く(注5)、それが上記のような矛盾を引き起こす原因となっていた。シャツバーグはザイールにおける階級関係をすでに完成したものと見ずに、現在形成されつつあると見る(注6)。その動態こそが現在ザイールが経験している社会変動に他ならないと考えるのである。

第2に彼は、社会を単純に搾取階級と被搾取階級とに分ける二分法を批判する。リサラの警官は、十分に賃金を支払われていないため、しばしば農民に難癖をつけ半ば恐喝的に罰金を支払わせる。農民にとって警官は搾取階級である。しかし警官がこうした行動を取るのには、もとはと言えば地方自治体の会計担当者が彼に支払われるべき賃金を自分の懐に入れてしまうからである。その意味でこの警官もまた搾取されていると言える。シャツバーグがここで強調したいのは、階級概念が状況的(contextual)であるということである。文脈に応じて、搾取的であったり、被搾取的であったりする階級が存在し、単純な二分法ではこうした中間的階級の存在が見落とされる恐れがある。

第3に、彼は従来の階級分析は生産手段の所有を過度に重視してきたと批判する。そこではしばしば、生産手段の所有—非所有と搾取—被搾取とが同列に論じられてきた。しかしながら、アフリカ諸国における状況はこうした理解に再考を迫るものであった。独立以降の国有化によって外国資本から生産手段を奪ったアフリカ諸国においても、低開発の状態は依然として続いているからである。シャツバーグはコーエン(Robin Cohen)の議論を支持して、搾取—被搾取関係を理解するためには、単なる生産手段の所有関係ではなく「生産、流通、貿易手

段の、所有よりはむしろ支配(control)」(注7)の関係を把握することが必要だと主張している。

第4の批判点は、官僚制の理解についてである。マルクス主義においては、一般的に、政治的な支配は生産手段の所有に基づく経済的権力によって行なわれると理解され、官僚制や国家は経済的な支配階級が自らの利害を実現するための道具にすぎないと捉えられた。しかし、シャツバーグはアフリカではこの関係が逆転していると述べる。彼は、ザイールでは(そしてアフリカでは)官僚制をはじめとする国家機構において高い地位についた者が、その特権を利用して経済的資源にアクセスすることで、経済的な支配階級が形成されたと主張する。本書全体を通じて彼が論証しようとしている点は、特にこの第4の批判点に関わる。そしてこの問題意識は、先述したスクラールらのアフリカにおける支配階級の形成過程に関する議論と重なるのである。

2. 内容

ここでは本書の内容を簡単に説明しよう。第1章「序」と第2章「階級とコンテキスト」では、本書執筆にあたっての問題意識と方法論が示されるとともに、従来の階級分析を批判しつつ、階級を硬直的に捉えずに状況に応じて変化し得る存在として理解する必要性を説いている。彼がここで念頭に置いているのは、メルシエ(P. Mercier)、ヴァンシナ(J. Vansina)、サウゾール(A. W. Southall)、ヤング(C. Young)(注8)らによって展開されたエスニシティとアイデンティティの問題である。彼らは次のように主張した。アフリカ人のアイデンティティは特定の部族に対する固定的なものではなく、状況に応じて変化する重層的なものである。その意味でエスニシティの境界線は固定的でなく時代や社会的文脈に応じて変化する。シャツバーグはこの議論をベースにエスニシティを階級に置き換えて理解しようとしている。

第3章「歴史の重み——家族的背景と社会的移動——」では、独立以降ザイール人の中で経済格差が拡大し、新たな階級が形成されつつあることを実証するために、リサラの主要な社会集団を対象にインタビューを行ない、彼らの出自と所有する富についての調査を実施している。ここで明らかになったのは、上級行政官と商人が他の社会集団に比べて際だって大きな富を所有していることである。上級行政官は他の職種に比しきわめて高い所得を得ており、商人は収入については不明だが、その自動車保有台数の多さによって所有する富の大きさを推定することができる(注9)。同時に目を引くのは、上級行政官の

第1表 リサラにおける地方行政官の賃金

(単位: ザイール)

現在の職務	現在の賃金	通常の職務	現在の職務を失った場合の賃金
準州長官	270	局長	143
準州長官補助官 1	225	一等行政官 (first-class office attaché)	86
準州長官補助官 2	225	なし	0
準州長官補助官 3	225	なし	0
県長官	180	部長	115
県長官補助官 1	135	部長	115
県長官補助官 2	135	なし	0
県長官補助官 3	135	一等補助官 (first-class auxiliary agent)	26
局長 (division chief)	180	局長	180
部長 (bureau chief)	126	部長	126
平均	183.60	平均	79.10

(出所) Schatzberg, M. G., *Politics and Class in Zaire*, ニューヨーク, Africana Publishing Company, 1980年, 53ページ。

地位の不安定性である。準州長官や県長官は任期制の職務であり(注10)、中央からの命令が下れば交代してもとの職務に復帰することになるが、第1表に示すように、彼らの通常の職務から得る賃金は任期制の職務に比較して非常に低い。彼らが就任時に指名する3名の補助職員についてはさらに明瞭で、通常いかなる職業にもついていないものも含まれている。彼らはこうした地位についている間は高所得と諸々のフリンジ・ベネフィットに恵まれるものの、その地位を失うときわめて不安定な立場に置かれるのである。

第4章以下では、新しく形成されつつある支配階級がいかなる手段によって経済的権益にアクセスしているかが説明される。第4章「郡の行政と農村搾取のシステム」で扱われるのは、地方行政システムを利用した富の移転である。末端の地方行政組織である郡では、中央からの資金移転がなく財政的自立を余儀なくされているが、農民を主たる対象とした事実上の人頭税が歳入の約半分を占め、歳出に関してはそのほとんどが行政官の賃金に充てられている。第5章「ビールの政治経済学」では、ザイールにおける重要な大衆消費財ビールをめぐる蓄積過程が描かれる。ビールはリサラでは常に需要が逼迫している人気商品だが、この流通にアクセスしやすい行政官は自らその取引を行ったり、バーやディスコなどを経営して儲けることができる。また彼らは、ビールに開発税の名目で課税しているが、これも内実は上級公務員の官舎建設に使われたりしている。

第6章「MPR——政治的移動と社会的閉鎖——」で

は、単一政党である MPR (Mouvement Populaire de la Révolution) を利用した社会的上昇のメカニズムが述べられる。ここで扱われるのは、1970年の国会議員選挙でモンガラ準州(リサラが含まれる準州)の候補者がどのように選ばれたのかという問題である。当時選挙は候補者名簿に対する信任投票にすぎなかったから、党による候補者選択過程がそのまま国会議員の決定過程であった。候補者は、党内の地位、経済的基盤(その地域における経済活動の重要性)、党活動の熱心さ、の3点を基準にして選考されたが、結果的に、モンガラ準州では第1共和制期(注11)の政治家や商人、官僚層に集中していた。シャツバークはモブツ体制下においてもそれ以前と同様のメカニズムで階級が形成されているとして、独立以降の階級形成メカニズムの継続性を重視している。第7章「経済的独立——11月30日と階級形成の政策——」では、ザイール化政策を取り上げ、そのインパクトを考察している。ザイール化政策は外国資本接收・国有化という世界的な潮流のなかで行なわれたが、接收の後にザイール人に個人の資格で分配したという点で非常に特異な事例であった。ここでは分配対象者の選考過程が述べられている。当初は軍人や官僚層などは分配の対象からはずす方針であったが、地方における情報の混乱などから、実際には軍人や官僚を含む政治的権力者層の間で分配されることになった。もっともそうした混乱に中央の権力者も乗じていたのであり、第2表に示すようにモブツやその側近である赤道州出身の政治家エンゲルは、ザイール化政策の結果膨大な面積のプランテーションを獲

第2表 赤道州におけるモブツおよびエン
グルによるプランテーションの獲得
面積 (1974年) (単位: ha)

	コーヒー	ココア	ゴム	パーム
モブツ	3,049	3,935	6,804	20,114
エングル	2,132	887	20,026	12,682
計	5,181	4,282	26,830	32,796
赤道州総栽培面積	79,479	27,489	81,964	114,826
総栽培面積に占める モブツとエングルの割合 (%)	6	16	33	29

(出所) 第1表と同じ (138ページ)。

得した。第8章「階級的自覚とコンテキスト」では、彼が第2章で展開した階級に関する考え方（それが固定的でなく状況に応じて変化するものであること）を検証し、特に中産階級に対する分析においてこうした概念が有効であると述べる。また、階級的自覚に関しては、ザイルにおいては社会階層の上位レベルでその存在が明瞭であるが下位レベルにもそれが存在しており、ザイル社会の下層に階級的利害に基づく政治的組織が存在しない理由は、階級意識の欠如ではなく政府の抑圧によるものだと主張している。

最後に結論において、シャツバーグが特に強調するのは次の2点である。第1に、新しい支配階級が独立以降のザイル社会において形成されてきたことである。シャツバーグはそれを「政治・商業ブルジョアジー」(politico-commercial bourgeoisie: PCB) と称する(注12)。この階級の特質は、独立後官僚制をはじめとする政治機構、そしてそれと密接な関係を持つ商業活動を利用して資本蓄積を行なったということである。第2に、ザイル社会に特徴的な人権抑圧のメカニズムである。彼はこれを、「抑圧の弁証法」と呼ぶ。政治制度が不安定であるために、支配者側は統治の論理を抑圧に求める。それは社会全体をさらに不安定化させ、抑圧を強める効果を持つ。そうしたメカニズムに経済的資源の希少性が拍車をかける。経済的資源が全般的に希少であり、かつ第2章で述べたように支配者側の立場自体が不安定であるために、彼らは自らの政治的立場を利用してでもそれにアクセスしようとする傾向が強まる。こうした過程が不安定性と抑圧の度合を強めながら繰り返されるのである。シャツバーグは、本書の最後の部分で、このメカニズムはいずれ農民などの反乱を招くことになるだろうと予測している。

(注1) Schatzberg M. G., *Politics and Class in Zaire*, ニューヨーク, Africana Publishing Company, 1980年, 26ページ。

(注2) 彼は、リースによるアチョリ(ウガンダ)の研究やホプキンスによるキタ(マリ)の研究(Leys, Colin, *Politicians and Policies: An Essay on Politics in Acholi, Uganda 1962-1965*, ナイロビ, East African Publishing House, 1967年/Hopkins, Nicholas S., *Popular Government in an African Town: Kita, Mali*, シカゴ, University of Chicago Press, 1970年)などから影響を受けたと述べている(Schatzberg, 前掲書, 1ページ)。

(注3) Schatzberg, 同上書, 23~26ページ。

(注4) Nzongola, Georges N., "The Bourgeoisie and Revolution in the Congo," *Journal of Modern African Studies*, 第8巻第4号, 1970年12月, 519ページ。シャツバーグはこの論文について、ザイルを対象に初めて階級分析の手法を適用したとして一定の評価を与えている。

(注5) たとえば、ンゾンゴラは社会を民族ブルジョアジー、小ブルジョアジー、労働者、小農、ルンペンプロレタリアートの5つの階級に分けていた(同上論文 517~520ページ)。

(注6) その意味で彼が問題にしているのは対自的階級の形成過程だと言える。

(注7) Cohen, Robin, "Class in Africa: Analytical Problems and Perspectives," Ralph Miliband; John Savile 編, *The Socialist Register 1972*, ロンドン, Merlin Press, 1972年, 241ページ。シャツバーグの引用による。

(注8) Mercier, Paul, "Remarques sur la signification du 'tribalisme' actuel en Afrique noire," *Cahiers internationaux de sociologie*, 第31巻, 1961年7・12月, 64~67ページ/Vansina, Jan, *Kingdoms of the Savanna*, マディソン, University of Wisconsin Press, 1976年/Southall, Aidan W., "The Illusion of Tribe," *Journal of Asian and African Studies*, 第5巻第1・2号, 1970年1・4月, 28~50ページ, Young, Crawford, *The Politics of Cultural Pluralism*, マディソン, University of Wisconsin Press, 1976年。

(注9) 改めて指摘するまでもないが、交通事情の悪いアフリカでは自動車は単なる奢侈品ではなく、それを運輸業に利用することにより新たな富を生み出す重要な資本である。したがって、自動車の所有は賃金

以上に重要な富の指標であると言える。

(注10) ザイールの行政区分は、州 (région) — 準州 (sou-région) — 県 (zone) — 郡 (collectivité) — 郷 (localité) という構成をとる。このうち郡の長官まで中央から任命される。

(注11) 独立以降、モブツがクーデターによって政権を掌握するまでの議会制民主主義期 (1960~65年) を指す。

(注12) Schatzberg, 前掲書, 176 ページ。ここでは、シャツバーグはこの階級がザイール人であることを強調するために、“national politico-commercial bourgeoisie” と称している。しかし、2つの著作を通じて見れば、“national” の語を落として用いる方が一般的である。これは、彼の論理では、国家機構を利用して支配階級となったこの集団は、ザイール人であることが前提とされているためであろう。

III 国家と社会の関係

—The Dialectics of Oppression in Zaire—

一見して明きらかなように、本書の題名は、第1の著作の結論部でシャツバーグが提示したザイール社会の抑圧的メカニズム「抑圧の弁証法」を引き継いでいる。これは彼の問題意識の継続を表わしているが、一方本書の内容を見ると、その問題意識、方法等に第1の著作とは異なる部分が多々あることに気がつく。ザイールの現実の推移、そして先述したような1980年代における国家論の展開が、シャツバーグにも分析枠組の再考を促したのである。以下、前節と同様にこの第2の著作の目的と問題意識、そしてその内容を順次紹介する。なお、本書の結論部分は本節では紹介を省略し、次節でシャツバーグの主張を整理する際に改めて述べることにする。

1. 問題意識

第1の著作が、正統的とは言えないにしろ、一貫してマルクス主義の概念を用いた分析であり、その意味では理解しやすいのに対して、第2の著作はマルクス主義の枠組からかなりはみだした分析になっている。シャツバーグ自身も目的やそのための理論的枠組について必ずしも明解に述べてはいないが、評者の理解に従って本書の目的を整理するなら、次の点に集約できよう。すなわち、ザイールにおける国家と社会との関係を、(1)両者はいかなる形でせめぎあうか、(2)国家による支配の戦略はいかなるものか、という2つの問題を軸として考察する

ことである。

こうした問題をたてる背景には、シャツバーグの側に次のような問題意識があると考えられる。第1に、ザイールにおける社会変動の発生要因についての関心である。先の著作においてシャツバーグは、ザイールの社会変動の主たる要因は「階級」にあると考えていた。「エスニシティ」という社会変動要因については、重要だとの認識は持っていたものの、1960年代初期の部族対立の状況からモブツ体制期には政権の中央集権化、個人主義化が進んだとして、現時点における社会変動の要因としては「エスニシティ」よりも「階級」の方が重要であると言明していた(注1)。ところが、この第2の著作では、「三重の螺旋」(triple helix)という概念を用いて社会変動を説明しようとする。彼は、国家、階級、エスニシティという3つの要因があたかも3本の組み紐のように絡まりながら、そしてさまざまな局面においてそれぞれの太さ(重要性)を変化させながら、社会変動を形成すると考えるのである(注2)。

第2の強烈な問題意識は、モブツ体制がなぜ存続するのか、という疑問である。先述したように、第1の著作の最後においてシャツバーグは、モブツ体制の「抑圧の弁証法」は農民反乱を喚起するだろうと見ていた。彼は、政権がそうした反乱によって遠からず崩壊すると予想していたと言えよう。しかし、第1の著作執筆以降経済状態は悪化を続けているにもかかわらず、モブツ体制に大きな動揺は見られなかった。この事実をどう理解すればよいか、という疑問がシャツバーグを第2の著作執筆に向かわせたのであろう。この問題意識は第1のそれに比べて本文中で直接論及されることは少ないものの、本書の目的のひとつである支配の戦略の解明と関連して、むしろ具体的な考察として結論部に結実している。

それでは、こうした問題関心を支える理論的な枠組はいかなるものであろうか。次にその点について考察しよう。ここで問題になるのは、シャツバーグが社会変動のメカニズムとして構築した「三重の螺旋」という概念である。とりわけ、「階級」および「エスニシティ」と並んで社会変動の発生因となる「国家」の概念が議論の対象となろう。シャツバーグは国家を、「不均等な興隆と衰退とによって特徴づけられる現行の権力蓄積過程に従属・運動する、行政的、暴力的、イデオロギイ的権力が組織化された諸機関の寄せ集まり」とであると定義し(注3)、その上でアフリカにおける国家の性格について2点指摘している。すなわち、第1にそれが特定の社会階級による支配を可能とする組織であること、第2にそれが状況

的であることである(注4)。前者は第Ⅱ節で述べたシャツパーグの第1の著作の結論を踏襲するものだが、後者は彼が本書で新たに提示した視角である。先の著作では、社会変動要因としての「エスニシティ」および「階級」を状況的なものと捉えたが、本書では「国家」を要因に加えるとともに、それもまた状況的であるとした。

シャツパーグは、国家はPCBの形成を促すとはいえ、PCBという一階級からの相対的自律性を保持し、独自の利害を有する組織であると見る(注5)。その理解が、国家が階級、エスニシティと並ぶ社会変動要因であるという彼の主張の根拠となっている。さらに、国家はその境界を厳密に定義づけられるような性格のものではない。国家という容器の中に何が含まれるかは、時代により、支配者の意向によって異なり、「社会」との境界線も曖昧なものである。シャツパーグはこうした意味で国家が状況的だと主張するのである。国家をこのように理解しつつ、シャツパーグは「国家形成」という概念を、「前もって定められた目的に向かう過程ではなく、現在進行しつつある(国家諸機関の——引用者)建設、強化、そしてしばしば崩壊という過程」であると定義づける(注6)。彼は、アフリカにおける社会変動を国家形成という枠組で捉えるのである。

2. 内容

次に各章の内容を簡単に紹介しよう。本書執筆にあたってのデータは、第1の著作と同じく彼が1970年代半ばにザイルに滞在した時点のものである。本書の構成は比較的分かりやすい。第1章「序」と第2章「三重の螺旋——アフリカにおける国家、階級、エスニシティ——」で、先述した目的および理論的枠組が述べられた後、第3章から第5章においては、支配のために用いられる諸方策が説明され、第6章と第7章ではそれに対してどのような抵抗が生じているのかが実証されている。

第3章「耳としての国家——情報機関、弾圧政治および公安警察——」では、政府による市民活動の監視と公安警察 CND (Centre National de Documentation) の活動が扱われる。国家は、情報統制や銃火器の統制、あるいは公安警察によって、市民の政治的活動を抑え込んでいる。ここで叙述されるのはそうした政治的抑圧の姿であるが、同時にその抑圧主体自身が十分な能力に欠ける(道路交通網をはじめとした物理的インフラストラクチャーの欠如、官僚主義的行動、等)ために、抑圧が不十分にしか行なわれないこともまたシャツパーグは強調している。第4章「強盗としての国家——軍隊、抑圧組織——」では、軍、警察などいわゆる国家の暴力装置の

行動が説明される。通常、これらの国家機構は社会に対して抑圧とともに保護・防衛という任務を持つはずであるが、ザイルの場合はそれらが十分に統制されていない(賃金が十分に支払われていない、命令系統が混乱している、等)ために、武器を保有していることとも相まって、社会に対して一方的に抑圧するだけの存在となっている。第5章「家族としての国家、父としてのモブツ——政治的イメージ作り——」で扱われるのは、国家によって行なわれる支配のためのイデオロギーやイメージの問題である。ザイル政治において統治する側がしばしば用いるのは、国家に対しては家族というイメージ、モブツにはその長、父、あるいは部族の長というイメージをあてはめた言説である。シャツパーグによれば、このイメージの起源はアフリカ社会の根幹をなす家族を中心とした共同体であり、上記の言説も父の権威を自然なものとして受け入れるザイル人の道徳的基盤に訴えるための支配の戦略である。

第6章「不安定な国家(Ⅰ)——内部的抵抗——司法組織——」では、国家が一枚岩的な存在ではないこと、したがって支配階級の単なる道具ではないことを示すために、その内部における国家機関相互の緊張関係が叙述される。第1の著作で示されたように新たな支配階級 PCB は行政組織を中心的基盤とするが、司法組織はしばしば行政の行き過ぎた行為に歯止めをかける判決を示し、このため両組織間に緊張関係が生じている。国家内部での緊張関係を扱った第6章に対して、第7章「不安定な国家(Ⅱ)——外部的抵抗——宗教グループ——」では、国家と社会の間の緊張関係、社会の側からの対応が述べられる。ここでは、国家権力との関係で3つの宗教グループの例が示される。すなわち、植民地期には統治者側の支配的イデオロギーであったが現在では強力な反体制の拠点となっているカトリック、逆に植民地期には徹底的に抑圧されたがモブツ政権期には公認され体制翼賛的な宗教グループと化したキンバンギズム(注7)、植民地期以降一貫して国家とのつながりを拒絶し自給自足的生活をおくるキタワラ(ウォッチ・タワー)の3グループである。このように、国家と社会との関係は流動的であり、時代に応じて変化するものであるとシャツパーグは主張する。

(注1) Schatzberg, 前掲書, 182~183 ページ。

(注2) Schatzberg, *The Dialectics of Oppression in Zaire*, ブルーミントン, Indiana University Press, 1988年, 11ページ。

(注3) 同上書 5 ページ。

(注4) 同上書 10ページ。

(注5) 同上書 16～17ページ。

(注6) 同上書 17～18ページ。

(注7) 1921年、ザイル人シモン・キンパングが興した土着的なキリスト教。千年王国運動としてパザイル地方を中心に広範な影響力を持った。

IV シャツバーグの議論に関する考察

本節では、第Ⅱ節と第Ⅲ節で紹介したシャツバーグの2つの著作の結論を要約し、それに対して評者の意見を述べたい。多岐にわたる彼の主張は、第1の著作では階級形成に関わる問題、第2の著作では国家と社会との関係をめぐる問題に主に関連して論じられている。したがって、ここでもその2つの軸を中心に彼の主張を整理するが、その際、とりわけ第Ⅰ節で紹介した議論との接点に着目したい。彼自身が明示的に自らの主張との関連で論じている説の場合は当然のこと、明示的に述べられていない場合でもなるべく論点を関連づける形で整理していきたい。そしてその後特に第2の著作に関して、彼の議論における問題点を指摘することとする。

1. 階級形成に関わる問題

この点に関する彼の主張は明解である。すなわち、独立以降のザイルにおいては、生産手段の所有を前提としない国家機構を利用した階級形成が行なわれた。官僚層を中心として自らの政治的地位を利用して経済的資源に私的にアクセスした者が、新たな支配階級 PCB を形成した、との見方である。

シャツバーグのこうした視角は、アフリカにおける支配階級の性格や資本主義の発展に関する従来の議論と大きく重なる。彼が最も自覚的に意識しているのは、先述した「ケニア資本主義論争」との接点である。これは、彼自身は論争の当事者とはならなかったものの、かつて『ケニアの政治経済学』の編者となり、その序文を執筆した経験によるものであろう(注1)。独立以降形成された支配階級の性格についてシャツバーグは、買弁とは言えないとして従属理論の安易な適用を批判し、この点でやはり従属理論を批判してザイルにおける自律的資本家層の存在を実証したマクガフィー(Janet MacGaffey)の研究(注2)に一定の評価を与えている。しかしながら、彼は一方で、自律的資本家と言われる層を過大評価するべきではなく、彼らですら自らの長期的な利益のために国家機構と強い結びつきを持っている事実を見落としてはならないと述べている(注3)。すなわち彼は、「国家機

構を利用して経済的資源にアクセスする」ブルジョアジーの性格を抽出することによって、ケニアの論争で焦点となった「ブルジョアジーの性格は買弁か、それとも自律的資本家か」という問題のたて方自体に再考を迫ったのである。

ただしこの場合、シャツバーグの言う PCB がはたして言葉の正確な意味での「ブルジョアジー」と理解するのか、という疑問は常に残る。カラヒーのように同じ支配階級を抽出しつつこれを「政治貴族」と定義づけてブルジョアジーと見なすことに異を唱えた論者も存在するように(注4)、この階級が資本主義的な生産様式によって蓄積したのかどうか曖昧である以上、これを「ブルジョアジー」と呼ぶことが妥当か否かは議論がある。この論争はアフリカにおける資本主義をどのように理解するかという問題と不可分であり、簡単に結論がでると思えない。さしあたり現状では、この階級に関する実証研究をさらに深める必要があることだけを指摘しておきたい。

2. 国家と社会の関係をめぐる問題

この点に関するシャツバーグの主張は3つの側面から考察することができる。第1に、「抑圧の弁証法」に関する主張である。彼はこれを、国家が不安定であるために支配者が抑圧に依存した統治を行ない、それがさらに国家の不安定性を高めて抑圧を増大させるという循環的なメカニズムであるとしている。この「抑圧の弁証法」は、社会における人権侵害の根本的な原因となる一方、汚職をも引き起こす。国家機構の高位にある政治家や官僚でさえもその地位が不安定であることに変わりなく、したがって特権を保持している間にできる限りそれを利用して富を獲得しようとするからである。

汚職に対するこうした捉え方はこれまでの議論に比べてユニークなものである。ザイルにおける汚職の規模は以前から問題視されてきたが、これを初めて本格的に取り上げたのはグールド(David J. Gould)の研究であり(注5)、彼の議論はマルクス主義の側からザイルの汚職を説明する際の通説となっていた。グールドによれば、ザイルにおける汚職は、確たる経済的基盤を持たぬまま政治的に支配的な地位についた独立以降の支配層が経済的資源にアクセスするための方策であり、その意味でそれは経済的基盤を持たない特殊なブルジョアジーの階級的行動と捉えられる。一方、シャツバーグは汚職の根本的な原因は不安定性とそれが生み出す「抑圧の弁証法」にあるとし、これを取り除けば汚職をかなりの程度減らすことができると見る。ここからは、公務員の賃

金運配をなくす、あまりに頻繁な役職の交代を止める、といった政策的な含意をくみ取ることができる。シャツバーグの主張は、汚職の原因をブルジョアジーの特殊な性格やパトロンクライアント関係(注6)に帰すことによつて、それをいわば解決不可能な問題として認識するのではなく、あくまでそれを生み出す政治システムに問題点を求めようとしている点で優れている。

第2の側面は、支配者側が政権を維持するための、すなわち「国家」が「社会」を支配するための諸方策である。第2の著作の結論部でシャツバーグはこの点に関する整理を行ない、なぜモブツ政権が存続するのかについて説明を加えている(注7)。彼はまず、これまでの諸研究により明らかになった要因として3点をあげている。第1に、ザイル国内に支配階級 PCB に匹敵するような対目的階級が存在せず、国家のコントロールをめぐる内的な競争関係が存在しないこと、第2に、インフォーマル経済が大衆の生活を支え、いわば安全弁として機能していること、第3に、西側諸国からの政治的、経済的、軍事的援助が政権を積極的に支えていることである。

加えて彼は、この第2作で明らかになったモブツ政権による支配の方策として、さらに3つの手段をあげている。第1に、国家が社会に存在する政治的空間を可能な限り独占しようとしてきたことである。モブツ政権は、政権成立以来少なくとも1970年代半ばまでは、政治組織、労働組合、地方政府など下位レベルの自律的組織を国家あるいは単一政党に取り込み、さもなくば抑圧してきた。このように、社会の自律的組織に対する国家のコントロールを強めることで国家主導の支配体系を作り上げてきたと見るのである。第2に、支配者による暴力装置への依存、すなわち恐怖政治である。第3に、国家がイメージ、メタファーを利用することによつて、イデオロギー的な支配を行なっていることである。シャツバーグは、以上指摘した要因と支配の方策のために20年以上に及ぶモブツ政権の存続が可能になったと主張している。

第3の側面は、国家と社会の間に存在する自律的空間をめぐる不断の闘争と、それが噴出する場についての認識である。国家が社会の自律的空間を占拠するという支配の戦略を長期的な視点で見れば、それが歴史的に振幅を伴いつつ繰り返されており、両者の間には闘争が不断に存在してきたことが分かる。すなわち、国家が社会の自律性を奪い統合を強行した植民地期、社会が国家を侵食し地方分権化が急速に進んだ独立直後の第1共和制期、国家が再び強化され社会の自律的空間が国家に奪わ

れていったモブツ政権初期(1965年～70年代前半まで)、そして70年代後半以降には諸国家機関が衰退し遂に第2共和制の崩壊に至る(注8)、という具合に、国家と社会との間では周期的に興隆と衰退とが繰り返されてきた。こうした繰り返しをシャツバーグは「国家形成」と呼ぶのである。

そして、彼が主張するように、ザイルの場合こうした闘争が最もクリティカルな形で噴出する場が、中央—地方関係に他ならない。上記の植民地期以降の国家と社会との闘争は、そのまま中央集権化と地方分権化との間の綱引きと見ることができる。今日、複数政党制導入を軸とした政治改革が表明されているなか、改めて地方分権化や連邦制の議論が蒸し返されていることを見ても(注9)、ザイルにおける中央—地方関係の重要性が理解できる。

3. シャツバーグの議論の問題点

上記のような鋭い論点を持つ彼の議論ではあるが、同時に幾つかの不满、疑問をも禁じ得なかった。特に第2の著作は、マルクス主義的な方法論の枠組から踏み出している分だけ、刺激的であると同時に論証不十分な箇所が散見される。幾つかここで指摘しておこう。

第1に、「三重の螺旋」をはじめとする理論面の主張が実証とうまく噛み合っていないことである。第2作では第2章において著者の理論面の主張が提示され、それ以降の章でそれが実証される形式を取るが、実際に実証部分で扱われるのは第2共和制における支配の諸方策とそれに対する抵抗の諸形態である。その意味で、社会的ダイナミクスのモデルとも言える「三重の螺旋」は、本書においては具体的に実証されることのないまま提示されただけに終わっている。これを実証するためには、ザイル社会に関する史的分析が必要とされようが、とりわけザイルないしアフリカにおいては3つの要素の作用の仕方にいかなる特徴があるのかが明確にされねばならない。

論証されぬままに終わっている「三重の螺旋」について評者の考えを述べれば、とりわけ「国家」の捉え方に問題があるように思われる。彼は、一見ネオ・マルクス主義的な「国家の相対的自律性」という概念を用いてはいるものの、その実、国家を権力としては捉えずに、「諸機関の寄せ集まり」として機能的に捉えている。こうした捉え方をすれば、そもそも「相対的自律性」という概念を持ち出すことは無意味であろう。支配階級と国家機構とが別の主体であることに何人も異存はないはずである。そして国家を機能的に捉えるならば、それ

はもはや権力の主体である「階級」や「エスニシティ」とは異なる次元のものであって、社会変動要因としてそれらを同列に論ずることはできない。

第2に、「社会」に対する言及が不足していることである。本書では国家の支配の方策に関する叙述に多くが当てられている一方、それに対する社会の対応については、宗教グループの事例が説明されているだけである。3つの宗教グループの対応の相違によって社会におけるさまざまな対応を代表させようとする試みであったとも理解し得るが、国家と社会との関係のあり方を考察する際には材料不足の感が否めず、社会の抵抗が微弱であったかのような印象を受ける。ザイールにおいて1970年代半ばまで国家が社会のあらゆる自律的空間を占拠しようとしてきたことは、シャツバーグの指摘するとおりである。しかしながら、それ以降の状況は大きく異なっている。第2共和制期をとってみても、一党制や労働組合に対する支配は継続したものの、地方行政や経済政策における中央集権化は1970年代半ばに早々と変更を余儀なくされた。これは、特に経済政策の場合外国からの要求という側面はあったにせよ、社会の側からの反作用によるものが大きかったと考えられる。シャツバーグは自ら社会の側の抵抗を主張しつつ、実証面ではこうした時代の変化に触れていない。彼の議論からすれば、この社会の側の抵抗にもっと多くの紙数が割かれてしかるべきであったと思われる。

第3に、国家の政策執行能力の低さと一方的な抑圧とを同一の論理で説明することに対する疑問である。彼の「抑圧の弁証法」の議論においては、国家の政策執行能力が低いためにそれ自身の不安定さを増大させ、民衆に対する抑圧を高めるという論理がある。しかし、特に農村部においては、国家の政策執行能力の低さが住民に実質的な自由を与えているという側面はないだろうか。軍や警察が国家の統制から逃れているとすれば、農民の側も同様に（ハイデンが主張するように）そこから逃れられるのではないだろうか。この点についても何らかの言及をしてほしかった。

最後に、彼の議論ではシンボルやメタファーを過大評価しているように思われる。高度に発達した資本主義社会についてアルチュセールが論じたイデオロギー的支配と異なり、ザイールのような国で人々が国家によって喧伝されるイデオロギーにどの程度影響されているのか、つまり彼らが体制側の宣伝をどの程度信用しているのかは、大いに疑問の残るところである。ザイール人の道徳的基盤についても、それはまさに状況的なものであ

て、時代や社会的文脈に応じて変化するのではないだろうか。シャツバーグの議論ではこの点が固定的に理解されているように思われる。

(注1) Schatzberg, M. G. 編, *The Political Economy of Kenya*, ニューヨーク, Praeger, 1987年, 序章。

(注2) MacGaffey, Janet, *Entrepreneur and Parasite: The Struggle for Indigenous Capitalism in Zaire*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1987年。

(注3) Schatzberg, *The Dialectics.....*, 19~21ページ。

(注4) Callaghy, 前掲書。

(注5) Gould, David J., *Bureaucratic Corruption and Underdevelopment in the Third World: The Case of Zaire*, ニューヨーク, Pergamon Press, 1980年。

(注6) たとえばジャクソンとロスバーグは、汚職の原因をこのパトロン-クライアント関係に帰している (Jackson; Rosberg, 前掲書, 45ページ)。

(注7) Schatzberg, *The Dialectics.....*, 140~142ページ。

(注8) 第2共和制の崩壊については、さしあたり武内進一「ザイールにおける政治改革」(『アフリカレポート』第10号 1990年9月)を参照。

(注9) 今日複数政党制への流れの中で、新たに結成された政党の多くは地方分権化を主張している。

結びにかえて

アフリカ諸国が続々と独立を遂げてからすでに30年が経過した。この間、アフリカの国家をめぐる議論も、時代時代の思想的潮流やアフリカ諸国の現実を反映してさまざまに変化してきた。独立直後の1960年代から70年代半ばにかけては、社会経済的発展の中心的役割を担う存在として国家に対する期待が高まったものの、その期待は現実によって裏切られ、70年代半ばからは逆に国家に対して幻滅と糾弾の声が多数を占めるようになった。アフリカ国家の支配層やその階級的性格に関する議論もこうした文脈で生じたものであった。1980年代に入ってもアフリカの現実が好転することはなかったが、その国家に対する視角においては、とりわけ80年代半ば以降は、より冷静に国家と社会との関係のあり方を把握しようとする態度が目立つようになってきた。

シャツバーグの2つの著作からも、こうした思想の流れと彼がそこから受けた影響とを明確に読みとることができる。第1の著作において、彼はマルクス主義的な方法論に依拠しつつザイル社会の新たな支配層の分析を行なった。その時点で彼は、モブツ体制期の社会変動を理解するためには階級による説明が最も効果的だと確信していた。しかし、8年後の著作ではその考え方に変化が生じる。彼はそこで、「階級」に加えて「エスニテイ」と「国家」を社会変動の主たる要因として等置し、この3要素の絡み合いによって進行する過程こそがアフリカにおける社会変動の表現である「国家形成」だとの認識に達する。こうした彼の認識は残念ながら実証に欠け、分析枠組として十分に精緻化されたとは言えない。彼自身、新たな枠組を求めて苦闘している状況にあると言えるだろう。

本稿では、アフリカの国家をめぐる議論の流れを、とりわけシャツバーグの議論を中心に据えつつ検討してき

た。国家に関する議論が、これから先もアフリカ研究の重要な課題であり続けることは疑いない。その際今後の議論は、ドーンボスが指摘するように(注1)、国家を国家機構からのみ論じるのではなく、「社会」との関係において論ずる方向へ向かうものと思われる。「国家と社会」と言いながら、この分野に関する従来の研究は「国家」の側から見た分析が中心であり、「社会」の側から「国家」を検討しようとする試みは、いまだ緒に就いたばかりである。今後は、新たな分析枠組の模索と同時に、「社会」の問題に関する政治学や経済学の側からのより実証的な分析が必要とされることになるだろう。

(注1) Doornbos, Martin, "The African State in Academic Debate: Retrospect and Prospect," *Journal of Modern African Studies*, 第28巻第2号, 1990年6月, 179~198ページ。

(アジア経済研究所地域研究部)